

タイムライン防災カンファレンス 2022 in 東京（板橋区・足立区）

実施報告

【主催】タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議

【後援】国土交通省関東地方整備局

【協力】NPO法人 環境防災総合政策研究機構

開催趣旨と概要

開催趣旨

日本国内でタイムライン防災の取り組みが始まってから9年が経過しました。

全国各地で水害タイムラインが策定・運用される中で、台風や前線性の大雨で「命を守った」事例が報告されています。このタイムライン防災の取組を通じた地域の防災関係機関や住民の情報共有や連携の深まりは、確実に災害対応の効率化・迅速化に結び付いていて、その有効性が実証されています。またタイムライン防災も、水害対応に止まらず、大雪対応や地震津波災害対応、新型コロナウイルス感染症対応など様々な防災対応の重要な取組として広がっています。

一方で、タイムラインの策定は行ったものの担当者の人事異動により取り組みが継続されない、ふりかえりや訓練を行わず、継続的に活用されないなどの課題もいくつか垣間見られています。

いま「タイムラインを作る」ことから、「実効的なタイムラインとしていく」段階にあると考え、全国で取り組みを共有し改善を話し合う場が必要と考えています。

本カンファレンスは、全国各地でタイムライン防災を行っている自治体の首長、実務担当者、風水害に関わる防災関係者が一堂に会し、各地のタイムライン防災の取り組みやタイムラインの課題とその対応策等について意見交換を行う事で、より実効的なタイムラインの策定や運用に資することを目的としています。

プログラム

日付	時間	内容	会場
1月31日 (火)	13:00 ～17:00 (12:30受付開始)	現地見学 (エクスカージョン) ・コミュニティタイムライン作成地区 高台まちづくりの見学	現地 (板橋区・足立区)
2月1日 (水)	10:00 ～12:30 (9:30受付開始)	実務担当者 ワークショップ 第1部 ・参加者からの取り組み紹介	板橋区立文化会館 小ホール
	13:30 ～17:30	実務担当者 ワークショップ 第2部 ・開催地挨拶 ・グループディスカッション ・ポスターセッション	板橋区立文化会館 大会議室
2月2日 (木)	10:00 ～12:00 (9:30受付開始)	コミュニティ タイムライン 住民会議 ・各地区の紹介 ・住民代表による意見交換 ・質疑応答	足立区 ギャラクシティ 多目的室1・2
	13:30 ～16:30 (13:00受付開始)	公開 シンポジウム ※オンライン配信予定 ・開催地挨拶 ・招待講演・記念講演 ・話題提供(荒川下流域の分散避難の取組紹介) ・パネルディスカッション	足立区 西新井文化ホール ホール

実施体制

主催：タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議

後援：国土交通省 関東地方整備局

協力：NPO法人 環境防災総合政策研究機構

事務局：タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議事務局、板橋区、足立区

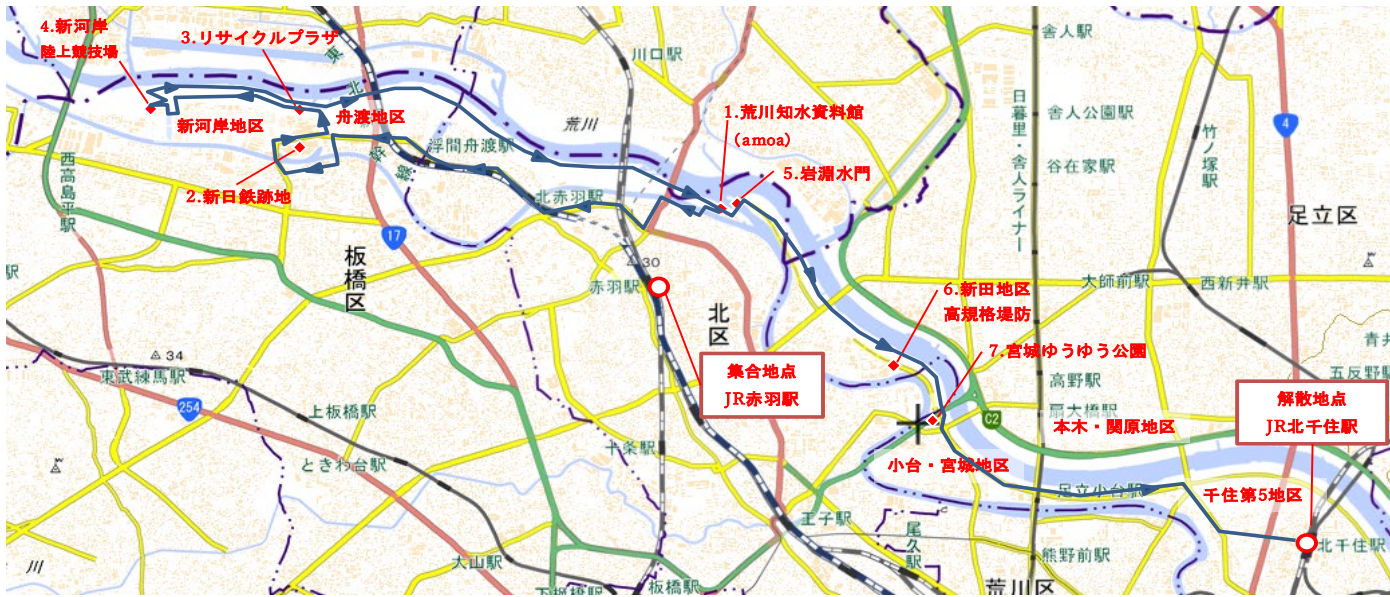
参加者数

1月31日	エクスカージョン	16名
2月1日	実務者ワークショップ第1部	48名
	実務者ワークショップ第2部	57名
2月2日	コミュニティタイムライン住民会議	61名
	国民会議第1回定期総会	45名
	公開シンポジウム	123名

※マスコミ及び事務局等の運営スタッフ数を除く
※公開シンポジウムのYouTube視聴者を除く

エクスカーション

行程図



内容

荒川知水資料館にて荒川の全体像について学んだ後、板橋区の高台まちづくりの状況や板橋区・足立区のコミュニティ防災を行っている街並み、岩淵水門や高規格堤防などの河川管理施設を見学しました。



実務担当者ワークショップ第1部

内容

実務担当者ワークショップ第1部では、タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議の技術顧問で、全国危険物安全協会理事長の兵谷康義氏をコーディネーターとして、関係機関や自治体からタイムラインの取組状況や課題について発表を行い、コーディネーターとタイムラインの発展に向けた意見交換を行いました。



実務担当者ワークショップ第2部

内容

実務担当者ワークショップ第2部では、タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議の技術顧問で元大阪府副知事の小河保之氏をコーディネーター、京都大学経営管理大学院 客員教授をファシリテーターとして、タイムライン策定に関わった全国の実務担当者と、タイムラインの成果・利点・期待や課題・懸念について意見を出し合い、とりまとめました。また、ポスターセッションでは、参加者みなさんがそれぞれ作成したタイムラインの取り組みに関するポスターを紹介し、活発な意見交換を行いました。



テーブル意見交換① ～TL(タイムライン)の成果・利点(メリット)・期待～

- ・ 関係性の構築→人(関係者間)、情報を繋ぐことが出来た
- ・ 顔の見える関係性作り、検討の場を設ける→意思決定の円滑化
- ・ 意思決定のタイミングが明確化できた
- ・ 顔の見える関係(作る過程での成果) コミュニケーションの機会
- ・ 組織間、地域との顔の見える関係

意思決定の支援

- ・ 庁舎内の各部署の役割の明確化(関係性の理解も進んだ)
- ・ 人が変わっても対応可能な仕組み作り(人事異動にも対応できる)
- ・ 職員の訓練にも使える→引き継ぎツールとしても出来る/人事異動へも対応できる
- ・ 訓練等で使うことで改善することが重要
- ・ 作るだけでは無く使うことが重要

役割の継承

- ・ 防災意識の向上(行政も住民も)→TLを作ることによって『防災対応』の見える化
- ・ 経験が無くても防災対応の全体像を把握できるようになる

防災対応の見える化

- ・ Web会議ツールがコロナ等の対応にも使えた
- ・ Web会議による情報共有が容易になった
- ・ Web会議で双方向のやり取りができる
- ・ 気象情報が基礎

情報共有の円滑化

- ・ CTLは取り組み地域ができると他に波及しやすい
- ・ 小学校でのMTL(逃げキッド)・・・家族との話し合いのきっかけになる→地域に広がる

取り組みの広がり

テーブル意見交換② ～TL(タイムライン)の課題・懸念～

- ・ 人員不足→市町村の防災部局は業務過多の状態
- ・ マンパワー不足
- ・ TLを広げていくための予算と人員が不足している
- ・ 防災担当職員になりたくない!!!という意見が多いのが現実
- ・ 運用(CTL)→伝達の仕方(ICTツールを使える人と使えない人など)が問題
- ・ TLにとり組む自治体が増えたときには河川管理者や気象台は対応しきれないかもしれない

人材

- ・ TLを広げていくための予算と人員が不足している
- ・ 予算が確保出来ない場合がある
- ・ 防災関係のシステムのコストが高い(自治体の負担)

コスト

- ・ 防災行動項目が多いため、理解が追いつかずに中身が薄まる
- ・ 住民が避難してくれない
- ・ CTL作成時に地域間の温度差がある(地域によっては住民が集まらない)
- ・ 正常性バイアス→油断・慢心の打破が課題
- ・ 経験不足の地域では訓練をしても気持ちが乗っていない
- ・ 訓練への参加が難しい
- ・ TLへの関心が高まらなると危機感の共有が進まない
- ・ TLの浸透に不安→災害対応経験がないとモチベーションが保持できない
- ・ 合意形成の難しさ
- ・ 要支援者への対応が困難(TLとセットで考えるべき問題)→行政だけでは対応しきれない、地域との連携も必要
- ・ 職員や住民への浸透が進んでいないことが問題
- ・ 住民への浸透不足(普及が必要)

理解

- ・ 行動項目が多すぎて負担感がある
- ・ 地域の役員も交代があり、引き継ぎが難しい
- ・ 職員の異動に伴う継続性に確保
- ・ 職員、自治会役員の交代によるTL劣化
- ・ TLは肥大化する傾向があるため、必要な項目抽出

継続性

- ・ ピンポイントでの予測は難しい
- ・ セキュリティの問題でWebツールを使えない場合もある
- ・ 終息が見えている場合には立ち上げられない
- ・ TLの立ち上げ判断基準が曖昧
- ・ 意思決定と防災の実行動の乖離(職員の知識不足、マンパワー不足)

技術

コミュニティタイムライン住民会議

内容

コミュニティタイムライン住民会議では、NPO法人環境防災総合政策研究機構 気象防災支援・研修センターの村中明センター長と京都大学 経営管理大学院 客員教授をコーディネーターとして、全国10地域の住民代表や自治体職員とコミュニティタイムラインの取組状況や今後の展開について意見交換を行いました。



意見交換のとりまとめ

■各地域のコミュニティタイムラインの取組状況

発表地区	意見
足立区 中川地区	使えるコミュニティタイムラインにするために、要支援者名簿を独自に作る
紀宝町 鮎田地区	100回空振りでも、101回目も避難しよう
大豊町 岩原地区	H30年に役員の入替わりを機に具体的な文言を追加した
球磨村 渡地区	コミュニティタイムラインの勉強がR2年豪雨時に救助の立ち上がりへ有効だった
取手市 桜ヶ丘自主防災会	コミュニティタイムラインを作ることでリスクの共有から始められた
足立区 第五地区	“危機感の共有”が参加者の動機付けに役立った
須坂市 北相之島町	作成を通じて、参加者のリスク認識・意識レベルを合わせる事ができた
板橋区	区民自らが立ち上がり100人が参加する防災訓練を行っている

■コミュニティタイムラインの課題とその解決策

項目	課題	解決案
意識の差	被災経験が継承されない	ワークショップで経験を継承する場ができる。
組織の差	多様な組織がそれぞれ違うことを考えて参加している	コミュニティタイムラインを作成する場で、リスク・認識を共有し目指す方向を統一できる。
住民の差	考え方・年齢層・職業の違いで特性が異なる	コミュニティタイムラインだけでは解決が難しい課題である。

■会場からの提案

CTL作成・運用経験者の声を国民会議を通じて展開してほしい！

コミュニティタイムライン未作成の地域に向けて、コミュニティタイムラインの効果や事例を集めたビデオメッセージ・事例集を全国へ向けて発信してほしい。

住民の方が「自助・共助」「コミュニティタイムライン」の必要性を訴えるメッセージを発信することで各市町村も取り組みやすくなる。

「防災は行政がすべきこと」という風潮を転換させることができるだろう。

公開シンポジウム

本カンファレンスの総括として、公開シンポジウムを行いました。タイムライン防災に関わりの深い方々による講演をはじめ、カンファレンスで行われたワークショップ等の結果報告、タイムライン防災の今後の展開を話し合うパネルディスカッションが行われ、最後に、主催である「タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議」の委員である全国の市区町村長が登壇して「タイムライン防災宣言2022」が議長によって読み上げられました。



シンポジウムの様子はyoutubeで生配信され、当日会場に来られなかったタイムライン防災の関係者や関心がある多くの方にも視聴して頂くことができました。



近藤 足立区長



廣瀬 関東地方整備局長



足立 参議院議員



太田 元国土交通大臣



河田 関西大学特別任命教授



出口 荒川河川事務所長



小河 元大阪府副知事



今坂 代表委員

プログラム

1. 開催地挨拶

近藤やよい 足立区長
廣瀬昌由 国土交通省関東地方整備局長

2. 顧問挨拶

足立敏之 参議院議員

3. 招待講演

太田昭宏 元国土交通大臣

4. 記念講演

河田恵昭 関西大学社会安全学部特別任命教授

5. 話題提供

出口桂輔 国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所長

6. ワークショップ報告

実務担当者ワークショップ報告

小河保之 元大阪府副知事

コミュニティタイムライン住民会議報告

今坂昭男 足立区第18地区水害対策委員会代表委員

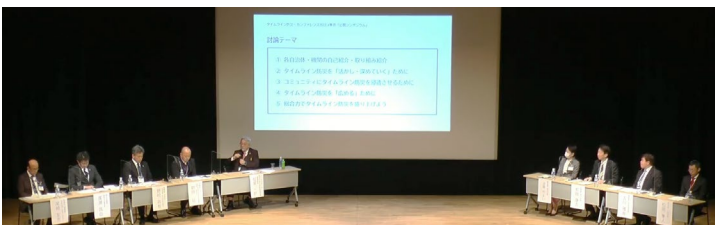
7. パネルディスカッション

<パネリスト> 近藤やよい 足立区長 / 前田康吉 滝川市長 / 古川雅典 多治見市長 / 松岡隼人 人吉市長 / 朝田将 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当) / 野村政樹 総務省消防庁国民保護・防災部防災課長 / 廣瀬昌由 国土交通省関東地方整備局長 / 尾崎友亮 気象庁総務部参事官(気象・地震火山防災担当)

<コーディネーター> 松尾一郎 東京大学大学院情報学環客員教授

8. タイムライン防災宣言2022

タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議 委員



パネルディスカッション



タイムライン防災宣言2022